

第 3 期

計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

エイベックス・テクノロジーズ株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	386	流動負債	2,892
現金及び預金	12	短期借入金	2,568
売掛金	96	未払金	221
前払費用	55	未払法人税等	0
未収入金	79	未払費用	1
預け金	18	前受金	99
立替金	124	預り金	0
その他の他	0		
固定資産	664	負債合計	2,892
有形固定資産	0	〈純資産の部〉	
工具器具備品	0	株主資本	△1,841
無形固定資産	111	資本金	100
ソフトウェア	7	資本剰余金	400
ソフトウェア仮勘定	9	その他資本剰余金	400
その他の他	94	利益剰余金	△2,341
投資その他の資産	552	その他利益剰余金	△2,341
投資有価証券	0	繰越利益剰余金	△2,341
関係会社株式	496		
繰延税金資産	55	純資産合計	△1,841
資産合計	1,051	負債・純資産合計	1,051

損益計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		717
売 上 原 価		831
売 上 総 利 益		△113
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		358
営 業 利 益		△472
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
そ の 他	0	0
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	
為 替 差 損	1	
そ の 他	0	12
経 常 利 益		△484
特 別 損 失		
減 損 損 失	95	95
税 引 前 当 期 純 利 益		△580
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△41	
過 年 度 法 人 税 等	△1	
法 人 税 等 調 整 額	△24	△67
当 期 純 利 益		△512

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	100	400	400	△1,807	△1,807	△1,307	△1,307
会計方針の変更による累積的影響額				△21	△21	△21	△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	400	400	△1,828	△1,828	△1,328	△1,328
当期変動額							
当期純損失	-	-	-	△512	△512	△512	△512
当期変動額合計	-	-	-	△512	△512	△512	△512
当期末残高	100	400	400	△2,341	△2,341	△1,841	△1,841

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子 会 社 株 式…………… 移動平均法による原価法
 - そ の 他 有 価 証 券
 - 時 価 の な い も の…………… 移動平均法による原価法
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - なお、耐用年数は以下のとおりであります。
 - 工 具 器 具 備 品…………… 5年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、耐用年数は以下のとおりであります。
 - ソ フ ト ウ ェ ア…………… 2年（社内における利用可能期間）
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) 消費税及び地方消費税の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (3) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。
 - (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 - 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
 - (5) その他
 - ① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
 - ② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。
 - ③ 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,000株